

多極化に向かう世界

パクス・アメリカーナの行方



専務理事 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を感わず金融資産という幻想」。

1—— 注目される国家興亡論

パクス・アメリカーナ(アメリカの平和 Pax Americana)とは、英国の歴史家エドワード・ギボンが「ローマ帝国衰亡史」で、最も安定していた五賢帝時代の1世紀末からの約80年間(96-180年)をパクス・ローマーナ(ローマの平和 Pax Romana)と呼んだことに由来する。

覇権国家の盛衰を論じた書物といえ、1987年に出版されたポール・ケネディの「大国の興亡」を思い浮かべる方も多だろう。1980年代のアメリカは、経済面では財政赤字と経常収支の赤字という双子の赤字問題を抱え、国際政治では、アメリカとソ連による二極構造の支配的地位が揺らぎだしていた。しかし、1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にはソ連が崩壊するとアメリカは唯一の超大国となる。経済面でも、インターネットが登場して Amazon や Google などのハイテク企業が急発展し、金融工学的手法を駆使した新金融商品と金融技術の発展で金融産業が急拡大した。IT革命によってアメリカ経済が復活したと多くの人が考え、ニューエコノミー論が唱えられた。米国を脅かす国は現れないか見え、覇権国家の興亡に対する人々の興味も低下したように思えた。

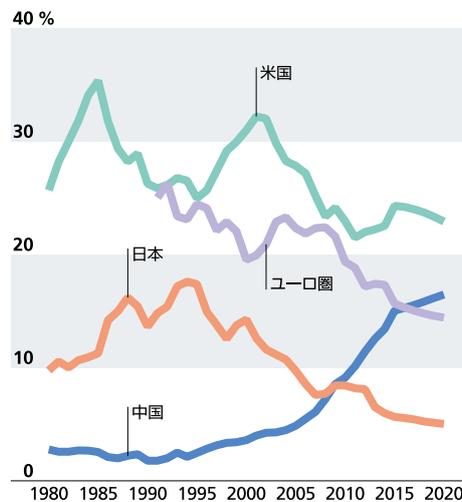
しかしここ数年、国家の繁栄と衰退の要因を考える書物が再び相次いで出版されている。例えば、「国家はなぜ衰退するのか」(ダロン・アセモグル、ジェームズ・A・ロビンソン)、「なぜ大国は衰退するのか」(グレン・ハバード、ティム・ケイン)などだ。

2—— 先進国経済の停滞

この背景には、パクス・アメリカーナを支えてきた構造が揺らいでいるという不安があるだろう。アメリカ経済は2008年に起きたリーマンショックによる経済の大幅な落ち込みからなかなか抜け出すことができず、その間に中国は急速な経済発展を遂げた。中国の経済規模は2010年には日本を抜いて、世界第二の経済大国に躍り出た。

【図表1】世界経済に占める割合(GDP)

資料: IMF



IMFが4月に発表した最新の予測では、2016年には中国の経済規模がユーロ圏を上回り、2020年には日本経済の3倍を超えるようになるとしている。2013年には輸出入金額の合計で中国はアメリカを抜いて世界一になり、貿易面での存在感は既に極めて大きなものになっている。

2013年末に、IMFのセミナーでサマーズ元財務長官が、アメリカ経済が長期的な停滞に陥っているのではないかと疑

問を投げかけ話題になった。バブル崩壊後に日本経済が長期停滞したのは例外だとも見ていたが、先進諸国経済全般がおなじような症状を示しているようにも見える。

3—— 多極化する世界

出版されている書籍の全体的な論調を大胆にまとめれば、現在のアメリカの置かれた状況はローマが自ら衰退の道を迎ったのとは異なっており、多様性を基盤とするアメリカ社会が持つ革新性は簡単には失われない。自由や平等、民主主義を基礎とした経済・社会でなければ、国の発展には限界がある、といったことになるだろう。

「ソフト・パワー」で有名なジョセフ・ナイは、「Is the American Century Over?」(アメリカの世紀は終わったのか?)という本を出した。アメリカが唯一の超大国だという1990年代以降の状況は例外的だったとし、これまでもそもそも常に強力な対抗勢力があって世界を思い通りに動かしてきた訳ではないから、これまでよりもやっかいにはなるが、程度の違いに過ぎないという主張をしている。

アメリカ自身が衰退しなくとも、他の国々が発展する(「アメリカ後の世界」ファリード・ザカリア)ことで絶対的な優位は失われ、「リーダーなき経済」(ピーター・テミン、デイビッド・バインズ)が言うように21世紀前半の世界は多極化の方向に進むだろう。

状況が大きく変わる中で、日本はどのような道を選ぶべきなのか、将来についての大きな戦略を描くことが必要になっているのではないかと懸念している。